



令和元年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年8月23日

上場会社名 株式会社 キタック
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤巻 勉

TEL 025 - 281 - 1111

四半期報告書提出予定日 令和元年8月30日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年10月期第3四半期の業績(平成30年10月21日～令和元年7月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年10月期第3四半期	2,226	13.9	277	24.9	297	21.8	200	21.9
30年10月期第3四半期	1,955	2.6	222	68.5	244	77.8	164	84.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年10月期第3四半期	35.82	
30年10月期第3四半期	29.39	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年10月期第3四半期	5,431	2,513	46.3	448.81
30年10月期	5,262	2,377	45.2	424.48

(参考)自己資本 元年10月期第3四半期 2,513百万円 30年10月期 2,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年10月期		0.00		7.00	7.00
元年10月期		0.00			
元年10月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年10月期の業績予想(平成30年10月21日～令和元年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,674	8.1	227	1.0	260	3.0	177	5.1	31.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

元年10月期3Q	5,969,024 株	30年10月期	5,969,024 株
----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

元年10月期3Q	368,575 株	30年10月期	368,575 株
----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

元年10月期3Q	5,600,449 株	30年10月期3Q	5,600,450 株
----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第3四半期累計期間(平成30年10月21日～令和元年7月20日)におけるわが国経済は、生産及び輸出でやや弱含んでいるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資、個人消費が牽引する形で、引き続き緩やかな回復基調を維持しています。また、海外では、米国の景気回復は継続しているものの、中国経済の減速や流動的なユーロ圏経済の影響等から、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

こうしたなか、建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は、防災・減災、老朽化した公共インフラの維持・補修関連をはじめ、環境に配慮した持続可能な社会形成など、社会資本整備に対するニーズの多様化に伴い、企業に対し、優れた技術力が求められるとともに受注競争が激化しています。一方で、国が策定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業が集中的に実施されることが見込まれていることから、この分野における市場の拡大も期待されています。

当社としましては、主力の地質・地盤調査、防災・土木設計事業で培った技術力と「防災・減災業務」に係る豊富な経験と実績を活かして、受注機会の確保に努めてまいりましたが、当第3四半期累計期間の受注高につきましては、17億9千8百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

一方、売上高は、前年同期比13.9%増の22億2千6百万円を確保し、営業利益2億7千7百万円(前年同期比24.9%増)、経常利益2億9千7百万円(同21.8%増)となり、四半期純利益は2億円(同21.9%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第3四半期累計期間の業績は、完成業務収入20億9千5百万円(前年同期比14.9%増)、売上総利益7億3千1百万円(同12.7%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第3四半期累計期間の業績は、不動産賃貸等収入1億3千1百万円(前年同期比0.0%増)、売上総利益4千4百万円(同55.1%増)となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、国、地方公共団体をはじめとする公共部門との取引が主体であり、納期等の関係から、売上高が特定の四半期に偏る傾向にある反面、経費は概ね各四半期に均等に発生することによる季節変動がみられます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の分析

当第3四半期会計期間末の資産合計は、54億3千1百万円(前事業年度末比1億6千8百万円増)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同5億5千5百万円増)、受取手形及び完成業務未収入金(同1億5千7百万円減)、未成業務支出金(同1億6千6百万円減)等であります。

負債合計は、29億1千7百万円(前事業年度末比3千2百万円増)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同1億5千万円減)、1年内償還予定の社債(同3億円増)、長期借入金(同1億2千7百万円減)等であります。

純資産合計は、25億1千3百万円(前事業年度末比1億3千6百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同1億6千1百万円増)等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、令和元年5月24日付で公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、現時点においては、平成30年11月30日付で公表しました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年10月20日)	当第3四半期会計期間 (令和元年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,109	671,171
受取手形及び完成業務未収入金	232,897	75,605
未成業務支出金	517,123	350,279
貯蔵品	3,892	4,406
その他	24,953	28,129
貸倒引当金	△584	△203
流動資産合計	894,391	1,129,388
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	252,180	241,434
工具、器具及び備品(純額)	461,009	462,393
賃貸資産(純額)	854,522	820,319
土地	2,354,153	2,354,153
その他(純額)	37,204	54,695
有形固定資産合計	3,959,070	3,932,996
無形固定資産	56,225	46,264
投資その他の資産		
投資有価証券	257,138	224,920
繰延税金資産	64,299	62,405
その他	31,847	35,546
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	353,276	322,864
固定資産合計	4,368,572	4,302,125
資産合計	5,262,964	5,431,513
負債の部		
流動負債		
業務未払金	91,796	40,584
短期借入金	300,000	150,000
1年内償還予定の社債	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未成業務受入金	198,824	217,392
未払法人税等	65,446	49,809
賞与引当金	53,029	30,650
業務損失引当金	6,530	13,400
その他	185,137	237,959
流動負債合計	1,070,764	1,209,796
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	1,020,000	892,500
退職給付引当金	83,685	95,665
役員退職慰労引当金	189,707	191,879
その他	71,530	78,113
固定負債合計	1,814,923	1,708,158
負債合計	2,885,688	2,917,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年10月20日)	当第3四半期会計期間 (令和元年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,665,820	1,827,241
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,341,380	2,502,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,896	10,756
評価・換算差額等合計	35,896	10,756
純資産合計	2,377,276	2,513,557
負債純資産合計	5,262,964	5,431,513

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年7月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年10月21日 至令和元年7月20日)
売上高	1,955,143	2,226,987
売上原価	1,277,143	1,450,839
売上総利益	677,999	776,147
販売費及び一般管理費	455,902	498,837
営業利益	222,097	277,310
営業外収益		
受取利息	14	38
受取配当金	4,599	5,284
業務受託手数料	46,460	53,713
匿名組合投資利益	9,819	7,630
その他	6,395	4,026
営業外収益合計	67,288	70,693
営業外費用		
支払利息	20,443	15,766
社債利息	998	1,071
業務受託費用	18,817	24,833
その他	4,808	8,874
営業外費用合計	45,068	50,545
経常利益	244,316	297,458
税引前四半期純利益	244,316	297,458
法人税、住民税及び事業税	72,964	92,006
法人税等調整額	6,739	4,827
法人税等合計	79,703	96,834
四半期純利益	164,612	200,624

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成29年10月21日 至 平成30年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,823,959	131,183	1,955,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,823,959	131,183	1,955,143
セグメント利益	649,443	28,556	677,999

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成30年10月21日 至 令和元年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,095,739	131,247	2,226,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,095,739	131,247	2,226,987
セグメント利益	731,844	44,303	776,147

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。